

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	尾道市					
地域内総人口 (人)	136,333					
地域総面積 (km ²)	284.85					
地域の要件	人口	離島	過疎			
地域の要件がその他の場合は具体的に記載						
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況						
組合名称 (設立年月日)						
組合を構成する市町村						

イ. 計画実施期間

開始年月日	令和2年4月1日
終了年月日	令和7年3月31日
計画期間	5年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市 (計画の名称)	
未策定の構成市 (策定予定時期)	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		令和〇〇年度	令和6年度	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口(人)					
排出量	事業系ごみ排出量(トン)				0%
	生活系ごみ排出量(トン)				0%
	1人1日当たりのごみ排出量(g/人日)	0	0	0	0%
	その他排出量(集団回収等)				0%
	総排出量(トン)	0	0	0	0%
再生利用量	1人1日当たりの排出量(g/人日)	0	0	0	0%
	総資源化量(トン)				0%
最終処分量	総排出量に占める総資源化量の割合(%)	0	0	0	
	埋立最終処分量(トン)				0%
エネルギー回収量	総排出量に占める埋立最終処分量の割合(%)	0	0	0	
	年間の発電電力量(MWH)				
	年間の熱利用量(GJ)				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		令和元年度現状		令和6年度目標		令和6年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	23,153人	17.1%	26,193人	20.7%	21,913人	17.5%
	農業集落排水施設等	615人	0.5%	592人	0.5%	558人	0.4%
	合併処理浄化槽等	51,310人	37.9%	53,510人	42.3%	55,597人	44.3%
	小計：汚水衛生処理人口	75,078人	55.4%	80,295人	63.5%	78,068人	62.2%
	単独処理浄化槽等	4,930人	3.6%	4,027人	3.2%	4,340人	3.5%
	非水洗化人口	55,528人	41.0%	42,065人	33.3%	43,137人	34.4%
	小計：未処理人口	60,458人	44.6%	46,092人	36.5%	47,477人	37.8%
	合計：総人口	135,536人	100.0%	126,387人	100.0%	125,545人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量						
	浄化槽汚泥量						
	合計	キロリットル		キロリットル		キロリットル	

2 目標が達成できなかった要因

(生活排水の処理)

公共下水道については、下水道事業計画区域内の人口が想定よりも減少したことに加え、物価の高騰や地形要因、財政面等により事業計画区域の拡大整備ができなかったことによるもの。また、農業集落排水施設等については、施設整備は概成しており人口減少によるもの。これらの要因により、合併浄化槽の目標は達成したものの汚水衛生処理人口の目標は未達成となった。汚水衛生未処理人口については、下水道事業計画区域の拡大整備が進まなかったこと、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が大きかったことが原因と考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和10年度まで

公共下水道及び農業集落排水設備等の処理人口向上については、人口減少等現状を踏まえた整備計画に変更し、公共下水道等の効率的な整備に努める。また、汚水衛生未処理人口の改善に向けては、汲取り便槽及び単独処理浄化槽からの転換を促す必要があるため、補助事業を継続し補助制度について広報誌やホームページ等活用し周知を行う。

(都道府県知事の所見)

目標を達成していない指標はあるものの、合併処理浄化槽等の人口については、想定より人口が減少したにもかかわらず目標を達成している。引き続き、公共下水道等の効率的な整備や未処理の住民への周知等により、未処理人口の減少に努めて頂きたい。

※令和6年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。